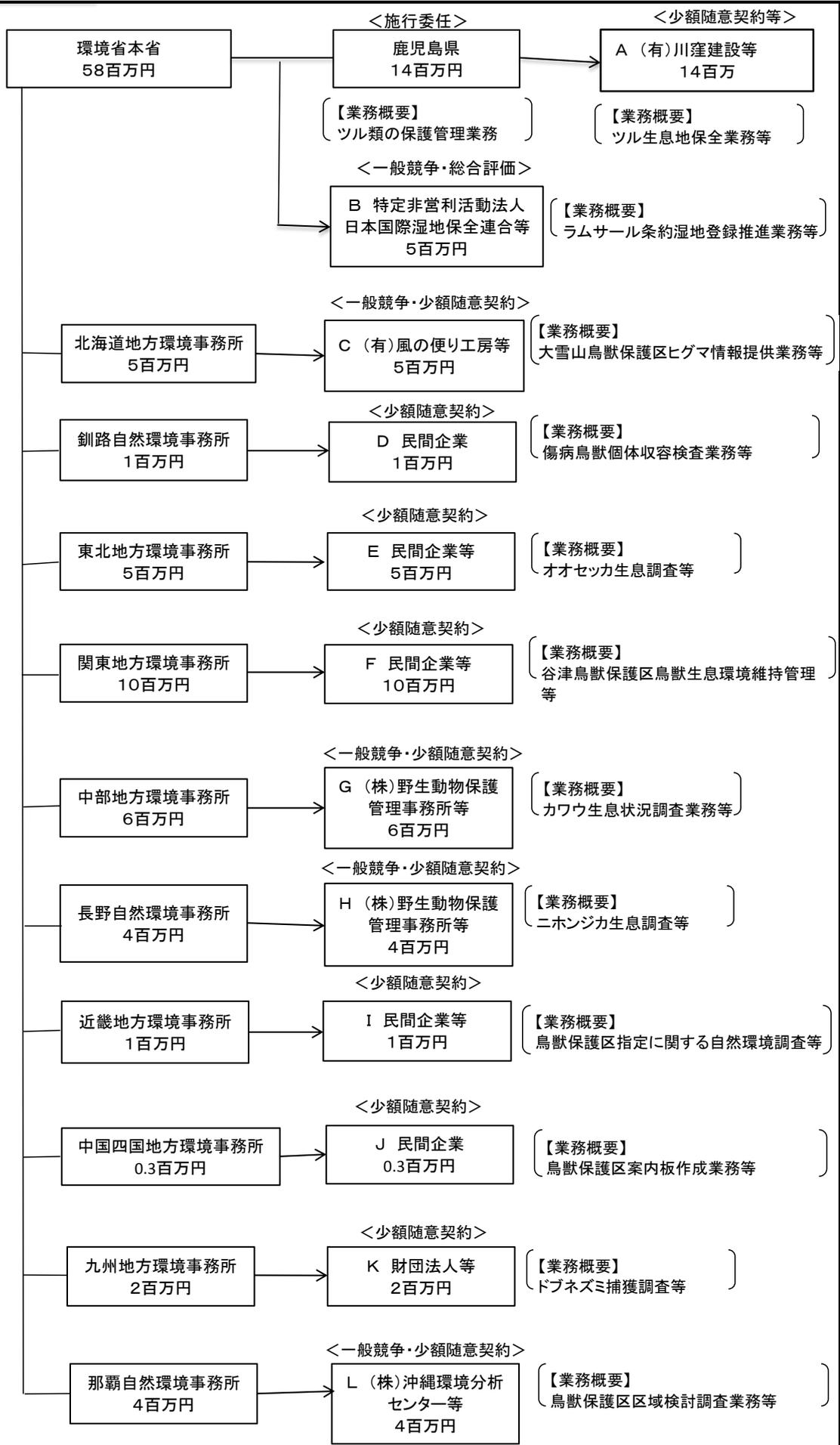


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	国指定鳥獣保護区対策費		事業開始年度	昭和46年度 (一部平成21年度)		作成責任者
担当部署庁	自然環境局		担当課室	鳥獣保護業務室		室長 宮澤 俊輔
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鳥獣保護法第28条		関係する計画、通知等	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的又は全国的な鳥獣の保護の見地から特に重要な地域として指定されている国指定鳥獣保護区において、適切かつ質の高い保護管理を推進するとともに、ラムサール条約湿地の候補地について検討し、登録推進を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記について以下の通り実施。 ①国指定鳥獣保護区において、鳥獣の生息環境の保全・維持・改善、生息状況モニタリング調査、新規指定予定箇所の調査等を実施。 ②ラムサール条約湿地登録の新たな国際基準に対応するため、国内候補地選定基準の見直しや既存候補地に関する最新情報の収集に向けた文献調査や検討会開催を実施。					
実施状況	①国指定鳥獣保護区において、保全整備事業、維持・改善事業、調査等を実施。 ②候補地選定基準の見直しのための調査(32箇所の既存候補地のレビュー)と検討会(2回)を開催。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	44	50	59	58	51
	執行額	44	51	58		
	執行率	100%	102%	98%		
	総事業費(執行ベース)	44	51	58		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	適正な契約方法で契約を行っており、適正な執行がなされるよう執行状況、用途の把握に努めている。具体的には請負事業者と密に連絡をとりつつ進行状況を把握し、管理を行うとともに、必要に応じアドバイスをを行っている。事業の実施結果、成果については報告書等により内容確認を行っている。				
	見直しの余地	①国指定鳥獣保護区としての役割を十分に発揮するためには、適切な保護管理を実施する必要がある。 ②平成22年度終了予定。				
予算・監視・所効見率	一部改善 (長期に渡り続いている事業であり、事業を効率的に実施する等して、予算額を節減するべき。)					
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A. (有)川窪建設等			G. (株)野生動物保護管理事務所等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	生息地復旧業務等	14	雑役務費	カワウ生息状況等調査業務等	6
計		14	計		6
B. 特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合等			H. (株)野生動物保護管理事務所等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ラムサール条約湿地登録推進業務等	5	雑役務費	ニホンジカ生息状況調査等	4
計		5	計		4
C. (有)風の便り工房等			I.環境総合テクノス等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	大雪山鳥獣保護区ヒグマ情報提供業務等	5	雑役務費	各支出先は全て100万円以下である。	
計		5	計		0
D.(株)猛禽類医学研究所等			J.(有)国分印刷等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各支出先は全て100万円以下である。			各支出先は全て100万円以下である。	
計		0	計		0
E.東北緑化環境保全(株)等			K.(財)九州環境管理協会等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各支出先は全て100万円以下である。			各支出先は全て100万円以下である。	
計		0	計		0
F.東京湾ぐるっとクラブ等			L. (株)沖縄環境分析センター等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	各支出先は全て100万円以下である。		雑役務費	鳥獣保護区区域検討調査業務等	4
計		0	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)